



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日 東

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所  
 コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戸名 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理担当兼管理本部長 (氏名) 森本 憲治 (TEL) 03 (3385) 8811  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	19,683	4.7	333	—	299	—	86	—
26年12月期	18,805	2.7	△143	—	△80	—	△495	—
(注) 包括利益	27年12月期		137百万円(—%)		26年12月期		△488百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	4.79	—	0.9	1.7	1.7
26年12月期	△27.34	—	△4.9	△0.5	△0.8
(参考) 持分法投資損益	27年12月期	—百万円	26年12月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	17,344	9,416	54.3	519.58
26年12月期	18,035	9,705	53.8	535.41
(参考) 自己資本	27年12月期	9,416百万円	26年12月期	9,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,469	△1,365	△1,008	1,035
26年12月期	600	△1,082	1,615	1,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	217	—	2.2
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	217	250.3	2.3
28年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		90.6	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	2.3	△80	—	△80	—	△100	—	△5.52
通期	20,100	2.1	350	4.9	350	16.8	240	176.2	13.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	19,144,505株	26年12月期	19,144,505株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,020,745株	26年12月期	1,017,166株
③ 期中平均株式数	27年12月期	18,125,516株	26年12月期	18,128,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	19,704	4.8	268	—	254	—	61	—
26年12月期	18,800	2.7	△140	—	△63	—	△481	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	3.38		—					
26年12月期	△26.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	17,039	9,201	54.0	507.71
26年12月期	17,728	9,563	53.9	527.55

(参考) 自己資本 27年12月期 9,201百万円 26年12月期 9,563百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 会計方針の変更	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

2015年11月、当社松本工場で製造いたしました「180gもりもり山のくだもの飴」の一部におきまして、製造設備のゴム製の異物が混入したことが判明し、対象商品の「180gもりもり山のくだもの飴」を含めた全3品について自主回収を行いました。お客様、株主の皆様並びに関係者の皆様に多大なるご迷惑をおかけすることになり深くお詫び申し上げます。今後はより一層品質管理を徹底し、再発防止に努める所存です。

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策から雇用・所得環境は改善され、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は低調に推移するなど先行きは依然不透明な状況となりました。

菓子業界におきましては、小売業間の競争が一層激しさを増す中、物流費や原材料価格の高止まりなど、メーカーの収益環境は、引続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当社グループは主力ブランド商品である「ピュレグミ」の大幅リニューアルを実施し、店頭販促やTVCMを投下するなど売上の拡大を図ると共に、利益率の高い主力ブランド商品の拡大により利益の改善を図りました。また、事業の選択と集中を進め、経営資源を当社の中核事業である国内キャンディ事業に絞り込み、業績の早期回復を図りました。

袋キャンディは、主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」や下期に発売した「金のミルクキャンディ抹茶」が好調に推移したことや、「ボイスケアのど飴」の売上が伸長したことなどにより前期比3.9%の増加となりました。ポケットキャンディは、スティックキャンディの売上は減少しましたが、「ジュレピュレ」「カンデミーナグミ」などグミ群が伸長したことにより、前期比5.7%の増加となりました。素材菓子は、前期比2.0%の減少となりました。以上の結果、連結売上高は、前期比8億77百万円(4.7%)増収の196億83百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益は主力ブランド商品の売上増加により前期比5億25百万円(6.5%)増益の86億35百万円となりました。販売費及び一般管理費は、事業の選択と集中により広告宣伝費や販売促進費は減少しましたが、売上の増加に伴う物流費等が増加したことを主因に前期比48百万円増加の83億1百万円となりました。この結果、連結営業利益は前期比4億76百万円増益の3億33百万円となりました。連結経常利益は朝日工場建設に伴うものづくり産業応援助成金70百万円が前年までで終了したものの、前期比3億79百万円増益の2億99百万円となりました。連結当期純利益は、前期に工場製造設備等の減損損失による特別損失2億93百万円及び繰延税金資産の一部取崩しに伴い1億67百万円を法人税等調整額に計上したこと、当期に製品回収費として特別損失99百万円を計上したことなどにより、前期比5億82百万円増益の86百万円となりました。なお、当社は製品回収についてのリコール保険に加入しており、今回の製品回収費の一部については、次期(平成28年12月期)に保険金収入として回収の予定です。

## ② 次期の見通し

菓子業界におきましては、景気回復への期待感が高まるものの、今後予定されている消費税率のアップなどを見据えた消費者の節約志向は依然として底堅く、加えて一部の原料価格が値上げの様相を呈すなど、メーカーの収益環境は引続き厳しいものと予測されます。

このような経営環境下、当社グループといたしましては、当期(平成27年12月期)の経営成績を踏まえ、全社を挙げてさらなる業績の向上に邁進する所存です。次期(平成28年12月期)に関しましては、現有する経営資源を最大限に活用し、利益重視の施策を着実に実施することにより、連結売上高は、当期(平成27年12月期)比2.1%増収の201億円と予測しております。次期連結営業利益は当期比16百万円増益の3億50百万

円、次期連結経常利益は当期比50百万円増益の3億50百万円、次期連結当期純利益は当期比1億53百万円増益の2億40百万円と予測しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ6億90百万円(3.8%)減少し173億44百万円となりました。

これは主に有形固定資産が2億29百万円増加しましたが、現金及び預金が9億3百万円減少したことです。

負債の部は、前期末に比べ4億2百万円(4.8%)減少し79億27百万円となりました。

これは主に長期借入金が17億37百万円、退職給付に係る負債が2億70百万円増加しましたが、短期借入金が24億72百万円、未払金が1億73百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ2億88百万円(3.0%)減少し94億16百万円となりました。これは主に退職給付に関する会計基準等の改正に伴う期首利益剰余金の減少2億7百万円、配当金2億17百万円の支払によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ9億3百万円減少し10億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、14億69百万円(前年同期比8億69百万円増加)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1億91百万円、減価償却費9億86百万円、退職給付に係る負債の増加1億10百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加51百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、13億65百万円(前年同期比2億83百万円減少)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出17億92百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、10億8百万円(前年同期比26億24百万円減少)の支出となりました。

これは主に短期借入金の純増減額23億円、長期借入金の返済による支出4億35百万円、配当金の支払2億16百万円により資金が減少しましたが、長期借入れによる収入20億円により資金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	60.6	63.1	53.8	54.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	48.3	45.0	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.7	4.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.3	66.3	51.6	129.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、継続的かつ安定的な配当を行うことを目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度における期末配当金は、1株につき6円(年間配当金は1株につき12円)を予定しております。

次期(平成28年12月期)の配当金は、中間及び期末にそれぞれ1株につき6円(年間配当金は1株につき12円)を予定しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはキャンディを中心とするお菓子メーカーとして消費者の皆様へ「美味しさ・楽しさ・健康」を提供することを使命とし、豊かで安らぎのある食生活への貢献を通じ、企業の発展を目指しております。

当社グループといたしましては、創業以来長年に亘り培ってきた企業力を生かし、消費者の皆様にとって価値のある安全で安心な商品とサービスの提供に努め、厳しい経済環境下においても利益を創出できる企業体質の実現を目指します。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、さらなる増収増益を達成するために利益構造を変革し、国内キャンディ事業において、本業の早期回復を目指し、売上高経常利益率の向上を図っております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

## ① 中期経営計画

当社グループは、2015年から2019年までの5年間を対象とする中期経営計画を策定しており、事業活動の中で利益創出の障害となっている課題に対し、中長期的視点で抜本的対策を実施しておりますが、事業環境の変化を踏まえ鋭意中期経営計画の見直しを行っております。

## ② 品質保証体制の充実

消費者に、安全・安心な商品を提供し続けることは食品メーカーとしての責任です。この度の自主回収を真摯に受け止め、品質管理体制のさらなる強化策を講じることはもとより、品質保証部を中心に、設計から製造までの品質審査、法的適合性の判断、消費者からの問合せへの対応、外注先の品質管理指導まで迅速且つ的確な対応を心がけて参ります。

また、工場ではさらなる安全性の向上に向け、当事業年度に朝日工場にて国際的な食品安全規格FSSC 22000を取得しており、今後も引続き安全性を高める活動を実施して参ります。

なお、万が一の場合を想定し生産物賠償責任保険やリコール保険も付保しております。

## ③ 地球環境に優しい経営活動と社会貢献活動の展開

人と自然の共生を図り、貴重な地球環境を次世代に伝える上で企業が果たすべき役割と責任は大きいと認識しております。当社グループは各工場にてISO14001を既に認証取得しており、また、太陽光発電による売電事業を、子会社「ひかり製菓」に加え、朝日工場でも当事業年度から開始いたしました。今後も環境保全に配慮した包装資材の使用、省資源活動や地球温暖化対策に積極的に取り組んで参ります。

また、自然災害発生時における被災地への義援活動や自治体への寄付、飢餓のない世界を目指して活動する国際連合世界食糧計画WFPへの参加、子供達に笑顔を届けるセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの活動支援を行う等、社会貢献活動にも積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たして参ります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当期（平成27年12月期）の経営成績は増収増益となり、前期における赤字から黒字転換することができました。次期（平成28年12月期）業績見通しは増収増益としておりますが、未だ利益は充分とは言えない状況にあり、当社グループといたしましては、利益重視の経営施策の下、主力既存品の売上拡大、新しい価値を創造する次期ブランド商品の開発、社内サプライチェーンの見直し、製造現場における改善活動の継続的な実施等の施策を着実に実行し、さらなる利益の向上を図って参る所存です。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,009,758	1,105,874
受取手形及び売掛金	4,760,843	4,812,706
商品及び製品	522,224	508,854
仕掛品	5,929	5,225
原材料及び貯蔵品	202,523	190,930
繰延税金資産	266,736	244,906
その他	122,792	143,158
流動資産合計	7,890,808	7,011,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,051	8,641,875
減価償却累計額	△4,720,947	△4,947,604
建物及び構築物 (純額)	3,402,104	3,694,270
機械装置及び運搬具	12,531,783	12,572,297
減価償却累計額	△9,204,076	△9,357,338
機械装置及び運搬具 (純額)	3,327,706	3,214,958
土地	2,110,444	2,093,941
リース資産	243,243	235,583
減価償却累計額	△152,684	△154,029
リース資産 (純額)	90,558	81,554
建設仮勘定	253,127	280,239
その他	754,400	737,607
減価償却累計額	△687,745	△621,982
その他 (純額)	66,654	115,625
有形固定資産合計	9,250,596	9,480,589
無形固定資産	154,173	157,392
投資その他の資産		
投資有価証券	470,005	441,984
繰延税金資産	182,205	174,473
その他	87,855	78,645
投資その他の資産合計	740,066	695,103
固定資産合計	10,144,836	10,333,084
資産合計	18,035,645	17,344,740



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,400,535	1,443,478
短期借入金	2,700,000	227,500
リース債務	49,614	39,432
未払金	779,810	606,341
未払費用	1,392,374	1,487,746
未払法人税等	28,595	77,580
未払消費税等	75,998	113,586
賞与引当金	122,077	148,612
その他	83,364	86,095
流動負債合計	6,632,370	4,230,373
固定負債		
長期借入金	—	1,737,500
リース債務	47,368	48,357
退職給付に係る負債	1,559,814	1,830,442
役員退職慰労引当金	76,800	69,200
その他	13,689	12,063
固定負債合計	1,697,671	3,697,563
負債合計	8,330,042	7,927,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,620,994	4,282,815
自己株式	△332,098	△333,719
株主資本合計	9,685,696	9,345,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,283	123,236
退職給付に係る調整累計額	△99,378	△52,330
その他の包括利益累計額合計	19,905	70,905
純資産合計	9,705,602	9,416,802
負債純資産合計	18,035,645	17,344,740

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,805,330	19,683,098
売上原価	10,695,636	11,047,892
売上総利益	8,109,693	8,635,206
販売費及び一般管理費	8,252,904	8,301,704
営業利益又は営業損失(△)	△143,210	333,502
営業外収益		
受取利息	420	701
受取配当金	8,828	10,197
助成金収入	70,000	—
補助金収入	18,114	—
売電収入	—	7,850
雑収入	16,293	14,262
営業外収益合計	113,657	33,011
営業外費用		
支払利息	11,852	12,257
技術指導費用	480	—
退職給付費用	31,495	31,450
売電費用	—	4,334
雑支出	6,819	18,749
営業外費用合計	50,648	66,791
経常利益又は経常損失(△)	△80,201	299,722
特別利益		
固定資産売却益	106,623	296
投資有価証券売却益	—	19,955
特別利益合計	106,623	20,251
特別損失		
固定資産除却損	25,650	6,897
固定資産売却損	—	6,867
減損損失	293,865	12,987
製品回収関連費用	—	99,295
会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	319,516	128,048
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△293,095	191,925
法人税、住民税及び事業税	38,293	68,316
法人税等調整額	164,182	36,707
法人税等合計	202,475	105,024
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△495,570	86,900
当期純利益又は当期純損失(△)	△495,570	86,900

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△495,570	86,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,677	3,952
退職給付に係る調整額	—	47,047
その他の包括利益合計	6,677	51,000
包括利益	△488,893	137,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△488,893	137,900

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	5,334,123	△330,610	10,400,313
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864,249	2,532,550	5,334,123	△330,610	10,400,313
当期変動額					
剰余金の配当			△217,558		△217,558
当期純損失(△)			△495,570		△495,570
自己株式の取得				△1,487	△1,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△713,129	△1,487	△714,616
当期末残高	2,864,249	2,532,550	4,620,994	△332,098	9,685,696

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112,606	—	112,606	10,512,919
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,606	—	112,606	10,512,919
当期変動額				
剰余金の配当				△217,558
当期純損失(△)				△495,570
自己株式の取得				△1,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,677	△99,378	△92,700	△92,700
当期変動額合計	6,677	△99,378	△92,700	△807,317
当期末残高	119,283	△99,378	19,905	9,705,602

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,620,994	△332,098	9,685,696
会計方針の変更による累積的影響額			△207,556		△207,556
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,413,437	△332,098	9,478,140
当期変動額					
剰余金の配当			△217,523		△217,523
当期純利益			86,900		86,900
自己株式の取得				△1,621	△1,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△130,622	△1,621	△132,243
当期末残高	2,864,249	2,532,550	4,282,815	△333,719	9,345,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,283	△99,378	19,905	9,705,602
会計方針の変更による累積的影響額				△207,556
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,283	△99,378	19,905	9,498,046
当期変動額				
剰余金の配当				△217,523
当期純利益				86,900
自己株式の取得				△1,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,952	47,047	51,000	51,000
当期変動額合計	3,952	47,047	51,000	△81,243
当期末残高	123,236	△52,330	70,905	9,416,802

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△293,095	191,925
減価償却費	1,030,054	986,057
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,223	26,535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68,601	110,119
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△151,450	△7,600
受取利息及び受取配当金	△9,249	△10,898
支払利息	11,852	12,257
固定資産除却損	25,650	6,897
減損損失	293,865	12,987
製品回収関連費用	—	99,295
有形固定資産売却損益(△は益)	△106,623	6,571
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19,955
売上債権の増減額(△は増加)	△104,286	△51,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,718	25,667
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,456	42,943
未払費用の増減額(△は減少)	93,062	94,441
その他	58,698	△74,505
小計	628,683	1,450,877
利息及び配当金の受取額	9,249	10,898
利息の支払額	△11,642	△11,327
法人税等の支払額	△79,438	△14,306
法人税等の還付額	53,485	33,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,338	1,469,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△1,168,635	△1,792,797
有形固定資産の売却による収入	150,257	424,169
無形固定資産の取得による支出	△92,301	△44,531
投資有価証券の取得による支出	△1,757	△1,795
投資有価証券の売却による収入	32,716	46,580
貸付けによる支出	△6,840	△2,220
貸付金の回収による収入	4,421	4,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,140	△1,365,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,300,000	△2,300,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△435,000
リース債務の返済による支出	△66,151	△55,124
自己株式の純取得額	△1,487	△1,621
配当金の支払額	△216,396	△216,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,615,965	△1,008,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,134,162	△903,883
現金及び現金同等物の期首残高	805,595	1,939,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,939,758	1,035,874

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が207,556千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	535.41円	519.58円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△27.34円	4.79円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円45銭減少しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	9,705,602	9,416,802
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,705,602	9,416,802
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,144	19,144
普通株式の自己株式数 (千株)	1,017	1,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	18,127	18,123

5 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△495,570	86,900
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△495,570	86,900
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,128	18,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。